

平成 26 年度地震調査研究関係政府予算案等について

平成 26 年 1 月 6 日

地震調査研究推進本部は、地震防災対策特別措置法に基づき、関係行政機関の地震調査研究予算等の事務の調整を行っている。このたび、平成 26 年度地震調査研究関係政府予算案及び平成 25 年度地震調査研究関係補正予算案についてとりまとめたので、以下にその概要を示す。

・平成 26 年度地震調査研究関係政府予算案

政府全体 1 1 8 億円（1 2 5 億円）対前年度 9 4 %

※一部の独立行政法人等への運営費交付金は含まない。

※（ ）は平成 25 年度予算額。

・平成 25 年度地震調査研究関係補正予算案

政府全体 5 7 億円

平成26年度地震調査研究関係政府予算案（関係機関別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成 25 年度 予 算 額	平成 26 年度 予 算 案	要 旨	
総務省	情報通信研究機構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○高分解能航空機 SAR を用いた災害の把握技術の研究	
	消防庁消防大学校 消防研究センター	23	20	○石油タンク等危険物施設の耐震安全性等に関する研究開発 20 (23)	
	計	23	20	対前年度比 88 %	
文部科学省	研究開発局	4,467	3,685	○地震・津波観測監視システム 247 (818)	
				○日本海溝海底地震津波観測網の整備 328 (300)	
				○地震調査研究推進本部	
				（地震本部の円滑な運営） 554 (441)	
				（活断層調査） 497 (522)	
				（長周期地震動ハザードマップ） 39 (41)	
				（海域における断層情報総合評価プロジェクト） 452 (479)	
				（東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測） (50)	
				○地震防災研究戦略プロジェクト	
				（都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト） 490 (505)	
（南海トラフ広域地震研究プロジェクト） 446 (475)					
（日本海地震・津波調査プロジェクト） 581 (586)					
（地域防災対策支援研究プロジェクト） 50 (50)					
（海底 GPS 技術開発） (200)					
学	国立大学法人	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究	
	独立行政法人 防災科学技術 研究所	4,858	4,757	○地震・火山観測施設整備 0 (65)	
				○地震・火山活動の高精度観測研究と予測技術開発 2,614 (2,300)	
				○実大三次元震動破壊実験施設を活用した社会基盤研究 1,528 (1,677)	
				○実大三次元震動破壊実験施設整備 0 (156)	
○災害リスク情報に基づく社会防災システム研究 614 (660)					
（地震ハザード・リスク評価システムの研究開発）					
省	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○海洋に関する基盤技術開発	
				（地震津波・防災に資する技術開発）	
				○地球内部ダイナミクス研究	
○深海地球ドリリング計画推進					
計	9,325	8,441	対前年度比 91%		
経済産業省	独立行政法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○活断層評価の研究	
				○海溝型地震評価の研究	
計		—	—	対前年度比 — %	

国 土 交 通 省	国土地理院	1,393	1,394	○基本測地基準点測量経費	1,028	(1,021)
				○地殻変動等調査経費	313	(322)
				○防災地理調査経費 (全国活断層帯情報整備)	18	(17)
				○地理地殻活動の研究に必要な経費	35	(33)
	気象庁	1,673	1,865	○地震観測網、地震津波監視システム等	1,431	(1,220)
				○東海地域等の常時監視	132	(186)
				○関係機関データの収集(一元化)	276	(245)
				○海溝沿い巨大地震の地震像の即時的把握に関する研究(気象研究所)	14	(17)
	海上保安庁	97	83	○沖合・沿岸津波観測等による津波の高精度予測に関する研究(気象研究所)	12	(6)
				○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等	1	(1)
			○地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等	62	(75)	
			○海洋測地の推進	20	(21)	
	計	3,164	3,342	対前年度比 106%		
合計		12,512	11,804	対前年度比 94%		

※日本海溝海底地震津波観測網の整備に係る予算は、復興特別会計において、別途 1,497(百万円)計上している。

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担当機関		平成 25 年度 予算額	平成 26 年度 予算案	要 旨		
総務省	消防庁消防大学校	63	269	○エネルギー・産業基盤災害即応部隊のための車両・資機材等の研究開発(災害対応のための消防ロボットの研究開発)	205	(-)
	消防研究センター			○大規模災害時の消防力強化のための情報技術の研究開発(G空間次世代災害シミュレーションの研究開発)	29	(25)
				○消防活動の安全確保のための研究開発(災害現場からの迅速で確実な人命救助技術の実用化)	35	(38)
経済産業省	独立行政法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地質情報の整備		
国土交通省	国土地理院	59	61	○地理地殻活動の研究に必要な経費 (うち地震調査研究の推進に関連するもの)	61	(59)

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 一部の独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

要旨右の()は平成25年度予算額

地震調査研究推進本部調べ

平成25年度地震調査研究関係政府補正予算案（関係機関別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成25年度 補正予算案	要 旨
文 部 科 学 省	研究開発局	2,047	○地震・津波観測監視システム 640 ○日本海溝海底地震津波観測網の整備 1,407
	独立行政法人 防災科学技術 研究所	3,700	○故障・老朽化した地震観測網の更新等 1,300 ○実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）保守のための施設 整備費 2,400
	国立大学法人	国立大学法人設 備整備費補助金 の内数	○地震火山観測研究計画のプロジェクトを推進するために必要な設備
	計	5,747	
合 計		5,747	

注）四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

地震調査研究推進本部調べ